



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月26日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成24年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	542	6.6	38	10.5	38	11.2	21	21.5
24年3月期第1四半期	509	△1.6	34	△65.6	34	△65.8	17	△67.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.83	9.33
24年3月期第1四半期	8.25	7.54

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期第1四半期	2,248		1,910		84.6	860.85
24年3月期	2,422		1,897		78.0	861.47

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,903百万円 24年3月期 1,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	1.0	80	△20.5	80	△20.3	40	△25.4	18.12
通期	2,700	10.7	300	28.5	300	28.6	170	47.5	77.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	2,211,000 株	24年3月期	2,195,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	73 株	24年3月期	73 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	2,207,048 株	24年3月期1Q	2,163,215 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
- ・当社は、平成24年7月27日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の景気低迷から緩やかに回復して参りましたが、依然として、欧州債務危機、円高の長期化及び電力不足等の景気の下振れリスクが存在することから、景気の先行きについては不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,577万台(平成24年6月30日現在)となり、直近では前月比微増となっております。(注1)

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大し、今後もさらに増加が見込まれております。(平成24年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年比で15.4%増の2,790万台で総出荷台数の68.7%を占める見通し)

(注2) 通信事業者間においては、魅力的なスマートフォン及びタブレット端末等の投入並びにそれらを活用した新しいサービスの提供等により、各社が特色を打ち出した施策で競争が続いております。また、スマートフォン市場の急速な拡大、データ通信対応、LTEサービスの加速等が進み、携帯電話の世界市場は、約60億超加入という巨大なサービスプラットフォームとなり、その関連市場は、今後より一層の拡大が予想されております。

スマートフォン及びタブレット端末が急速に普及し、インターネットサービスを取り巻く環境は、端末の高性能化、大容量通信に対応する設備投資、クラウドなどのネットワークサービス基盤を活用したサービスの発展とあわせ、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携が進んでおります。また、消費者ニーズもより多様化が進み、ストリーミング音楽サービス、定額見放題の映像配信サービス及び各出版社の電子書籍化、電子書籍リーダーの発売などメディア市場並びにインターネット関連市場は、より一層の成長が期待されます。インターネット上に流通する膨大な情報を収集、整理、編集し、その人の好みや興味に合わせたナビゲーション(情報、サービス、コンテンツ、作品及び商品のインターネット上における紹介・案内)の必要性が一層高まっております。また、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車などのより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化がますます進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されております。

(注) 1. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2. 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社は、引き続きインターネットを活用し、ひとりでも多くの人に「気づき」、「興味」、「出会い」というかけがえのないきっかけを生み「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、音楽・映像・書籍等におけるメディア検索サービス、商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介(レコメンド)サービス及びストリーミングサービス(インターネットを活用した放送型サービス)、それらを実現するための当社の競争力の源泉であるメディアサービスデータベース(MSDB)をはじめ、ストリーミング配信プラットフォーム、アプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度から取り組んでいるユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルへのシフトを図るため、データベースの強化などを目的としたシステム投資も行なって参りました。

当第1四半期累計期間の売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等のメディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスのスマートフォン・PC向けユーザー数等は増加傾向にあり、サブスクリプションモデル等における会員数も順調に推移しました。また、新しい映像関連サービスにおけるサービス開発等もあった結果、前年同期比19.0%増の470,232千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、引き続きスマートフォン向けサービスへ注力するため、従来から提供している携帯電話向けサービスの統廃合等の整理を行い、その結果、前年同期比36.5%減の72,572千円となりました。

売上原価においては、新しい映像関連サービスにおけるサービス開発等の売上に伴う売上原価の計上によって、前年同期比9.3%増の373,398千円となり、販売費及び一般管理費においては、コンテンツビジネスにおける回収代行手数料の減少及び費用の効率的執行に努めた結果、前年同期比1.5%減の131,162千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高542,805千円(前年同期比6.6%増)、営業利益38,244千円(同10.5%増)、経常利益38,236千円(同11.2%増)、四半期純利益21,691千円(同21.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,248,940千円(前事業年度末比173,800千円減)となりました。流動資産につきましては、1,284,505千円(同203,666千円減)となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の増加(同71,155千円)並びに開発売上の入金に伴う売掛金の減少(同292,000千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、964,434千円

(同29,865千円増)となりました。

負債は、338,694千円(同186,476千円減)となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少(同104,615千円)、前事業年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少(同65,192千円)、役員及び従業員への賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少(同48,973千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第1四半期累計期間における四半期純利益の計上等により1,910,246千円(同12,675千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の78.0%から84.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ71,155千円増加し、876,072千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、148,237千円(前年同期は67,541千円の使用)となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益38,236千円、減価償却費42,567千円の計上及び売上債権の減少292,000千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少104,615千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少48,973千円及び法人税等の支払額63,431千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72,668千円(前年同期は94,470千円の使用)となりました。支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得72,668千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,413千円(前年同期は2,454千円の使用)となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額5,571千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、計画通りに推移しており、平成24年4月26日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社は、スマートフォン及びPCを中心としたインターネットサービス、データベース、アプリケーションの開発・運営に引き続き注力して参ります。また、新しい分野としてテレビ連携、自動車連携などの他のメディア端末機器への当社データベース活用も積極的に進めて参ります。音楽、映像、書籍等のジャンルに特化したメディア検索サービスの提供やメディア検索を実現するメディアサービスデータベース(MSDB)を活用したEコマース向け商品・作品おすすめ紹介機能などの既存サービスについては、新しいジャンルとの連携による付加価値サービスの向上並びに提供先及びデバイスの拡大に努めて参ります。また、「ユーザーベース」を軸としたビジネスモデルへのシフトに向けた関連投資においては、会員数も順調に推移し、一部投資フェーズから回収フェーズへと進んでおります。今後も音楽・映像・書籍等のデータベースの拡充、ニュース、ラジオ等の放送関連データベース拡充、地域情報といった生活により近い情報のデータベース拡充、人物情報のデータベース拡充、そしてそれらデータベースが横断的に繋がる仕組みを活かしたストーリーミング関連サービスの立ち上げ、マルチデバイス展開を図ることで、一段の拡大フェーズへ進めて参ります。また、今後予定しているインターネット関連サービスにおいても、「ユーザーベース」を軸とするビジネスモデルに取り組んで行く他、当社のMSDBが持つ人の感性を捕捉したオリジナルのメタ情報(詳細な特徴情報)を活かした広告・マーケティング関連サービスへの取組みも順次進めて参ります。コンテンツビジネスにおいては、携帯電話向けサービスの統廃合を進め、メディアビジネスで培ったストーリーミング技術やMSDBを活用したスマートフォン向け自社サービス及びユーザー履歴を活用した新しい取組みにも注力して参ります。

それらを実現するためには、当社の特徴であるMSDBを国内におけるメディア系データベースにおいて、唯一、絶対的な存在となるべく、より一段と徹底的に強化して参ります。

事業環境としてインターネット上の膨大な情報の整理・編集というニーズは確実にかつより早く強まりつつあり、当社の強みであるメディア系データベースを活かした特徴的なサービス・ビジネスの開発を自社及び協業にて進め、中期的な成長の基盤を今期から来期にかけて確立していく方針であります。

社内体制面につきましては、人材不足が事業規模の拡大戦略のボトルネックとならないように、質、量ともに効果的な採用活動を積極的に実施していくとともに、社内教育の強化、業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上等を企図した投資を推進して参ります。

以上の結果、平成25年3月期の業績としましては、売上高2,700百万円(前事業年度比110.7%)、営業利益300百万円(同128.5%)、経常利益300百万円(同128.6%)、当期純利益170百万円(同147.5%)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,917	876,072
売掛金	590,284	298,283
仕掛品	13,706	47,631
その他	82,523	65,158
貸倒引当金	△3,260	△2,640
流動資産合計	1,488,172	1,284,505
固定資産		
有形固定資産	20,610	19,138
無形固定資産		
ソフトウェア	427,767	428,846
ソフトウェア仮勘定	235,538	265,995
その他	72	72
無形固定資産合計	663,378	694,914
投資その他の資産	250,580	250,381
固定資産合計	934,569	964,434
資産合計	2,422,741	2,248,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,085	120,469
未払金	17,013	15,052
未払法人税等	67,510	2,317
賞与引当金	71,604	34,164
役員賞与引当金	13,565	2,032
その他	56,664	88,647
流動負債合計	451,442	262,683
固定負債		
退職給付引当金	69,140	71,964
その他	4,587	4,046
固定負債合計	73,728	76,010
負債合計	525,171	338,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,317	389,767
資本剰余金	295,437	295,687
利益剰余金	1,207,210	1,217,926
自己株式	△94	△94
株主資本合計	1,890,869	1,903,285
新株予約権	6,701	6,960
純資産合計	1,897,570	1,910,246
負債純資産合計	2,422,741	2,248,940

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	509,419	542,805
売上原価	341,624	373,398
売上総利益	167,795	169,407
販売費及び一般管理費	133,184	131,162
営業利益	34,610	38,244
営業外収益		
雑収入	14	—
営業外収益合計	14	—
営業外費用		
為替差損	242	7
その他	0	—
営業外費用合計	242	7
経常利益	34,382	38,236
税引前四半期純利益	34,382	38,236
法人税、住民税及び事業税	132	205
法人税等調整額	16,399	16,340
法人税等合計	16,532	16,545
四半期純利益	17,850	21,691

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,382	38,236
減価償却費	33,845	42,567
株式報酬費用	772	259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△450	△620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,173	△37,440
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,007	△11,533
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,784	2,824
売上債権の増減額(△は増加)	145,370	292,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,215	△33,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,896	△104,615
未払金の増減額(△は減少)	△8,470	△1,961
その他	28,691	25,875
小計	92,634	211,668
法人税等の支払額	△160,176	△63,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,541	148,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△84,870	△72,668
投資有価証券の取得による支出	△9,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,470	△72,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	500	1,700
配当金の支払額	△2,620	△5,571
リース債務の返済による支出	△334	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,454	△4,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,467	71,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,840	804,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	896,373	876,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。